

序 文

村松 岐夫 恒川 恵市

本書は、国際日本文化研究センターにおける1999-2001年度にかけてのプロジェクト「日本の政治経済とアジア諸国」の研究成果である。本研究会は、日本の政治変動や経済発展との関連で、アジア諸国における民主政への移行と経済発展を研究することを目的とした。本書の個別論文は、それぞれの専門から研究対象とする国やテーマを選んでいる。研究方法も政治学者と経済学者とでは相当に異なっているが、本書の全体としての狙いは、戦後日本の政治経済の発展とアジア諸国のそれとの間に密接な関連があるとの基本的な考えに立って、その関連を明らかにすることである。日本とアジア諸国間の「密接な関連」という時、そこで意味されていることには、第一に日本の企業や政府の活動が後者の発展に直接影響を与えるという側面と、第二に両者の発展パターンは理論的に平行に比較しようという側面の二つが含まれている。

遅れて近代化を始めた国の民主政への移行と開発政策の成功・失敗の研究は、社会科学にとって挑戦的なテーマである。その解明は、何らかの意味で「遅れて」近代化を開始した独・米さえ含む多数の国の政治・経済の特徴を明らかにすることに貢献しうるし、何よりも、今近代化を推進している国々の理解に資することができると思われる。

本プロジェクトの成果は、上・下二冊に分けて公刊する。上巻は、「政治秩序」篇である。ここでは、戦後アジア諸国で政治秩序がどのように形成され維持されたのか、その政治秩序の特徴とは何だったのか、また1980年代以降それが崩壊の危機を迎えるに至るのはなぜなのか、そして新たな民主政治の中で目立つようになっている「地方分権」はどのような意味をもっているのかを分析する。

独立直後のアジア諸国については、冷戦の最前線に位置するという地理的条件や、宗教的・民族的に非常に複雑だという社会的条件を考えると、民主政の維持は元来独自の困難を抱えていたと言わざるを得ない。これらの国の政治エリートの中に、民主政そのものよりも、政治秩序の形成が先決だとの判断を持つ者があったとしても不思議ではない。近代化初期の国々に関して、政治秩序の安定化には経済発展が必要であり、経済発展のためには政治秩序の確立が不可欠だとの言説も広く見られた。実際、政治的安定と経済的発展の関係は、朴正熙、スハルト、マハティール、リー・クアンユーらの権威主義的な政府の下で、アジア諸国が急速な経済発展に成功したことによって示された。ただしフィリッピンのマルコス体制のように、権威主義体制が経済発展につながらなかったケースもある。

そして、経済発展の失敗はフィリッピンの権威主義体制をアジアで最初の民主化の事例に転じさせた。しかし、その後アジアでは、経済発展に成功した国において民主化が進むようになった。これらの国では経済発展と連動した都市化や労働者・中間層の拡大が民主化の社会的背景

と考えられるが、中間層と民主化の関係についてはまだ結論が出ていない。

他方1997-98年のアジア経済危機は、政治秩序と経済パフォーマンスの関係に再度人々の注意を向けさせた。かつては経済成長に貢献したと見られていた権威主義的な政治秩序が、実は持続的な経済成長を困難にしているのではないかという議論を登場させたのである。最高権力者の恣意的な決定様式や権力継承手続きの欠如が、海外投資家の信認に悪影響を及ぼすというのである。しかし他方、民主的な政治制度が、複雑な社会を抱えるアジア諸国に政治的な安定と経済発展を保証するかどうか、まだ確認されているわけではない。

民主化の過程で注目されるようになったもう一つの問題は「地方分権」である。地方分権の実態は何なのか、地方分権はどこまで民主化や経済発展に貢献しうるのかが、新たに問われるようになったのである。ここでは近代の日本の経験が、引照基準として大きな意味を持っている。

この下巻は「政治経済」篇である。ここでは日本とアジア諸国の経済発展と危機とが中心的な分析対象となる。

アジア諸国において発展の先頭を切ったのは、言うまでもなく日本である。その意味もあって、まず注目されたのは日本の経験をどう説明するかであった。国際的には戦前戦後の日本の発展を分析したチャーマーズ・ジョンソンの「発展型国家論」がまず注目されたが、やがて「発展型国家論」を経済学的に精緻化した開発主義論を展開した村上泰亮や、国家そのものよりも、国家を含む市場をめぐる諸制度やネットワークの役割を重視する青木昌彦らの議論が注目されるようになった。その一方で、NIESや東南アジア諸国が急速な工業化に成功したことは、「発展型国家論」や「ネットワーク論」が日本以外のアジア諸国にもあてはまるのではないかという言説を広めさせた。

しかしながら、ジョンソン流の「賢い国家」や市場取引外の利害調整の重要性を強調する見解に対しては、日本でも世界でも新古典派系の経済学の立場からする疑問が出されていた。さらにパーツの下落に始まる97-98年のアジア経済危機を経ると、むしろ発展型国家やネットワーク型国家のシステムは非効率だという、逆転した評価が見られるようになった。アジア諸国における政府と企業の「癒着」や関係者の「腐敗」が、経済発展を妨げるものとして指弾されるようになったのである。このような批判がどこまで妥当かは議論の余地があるが、アジア経済危機は、より客観的に日本やアジアの政治経済システムの意義を分析し評価する材料を我々に提供してくれたと考えることができる。

本巻は、この序文と恒川の巻頭論文を除けば、二部に分かれた九つの論文からなっている。第1部は日本の政治経済、第2部はアジア諸国の政治経済を扱っている。

恒川論文は日本とアジア諸国の政治経済の特徴と変化を俯瞰している。これら諸国の政治経済の特徴を、市場プレイヤー間の利害の事前調整としてとらえ、それが高い経済成長をもたらしたこと、しかし、その結果変化した市場条件に迅速に対応できなかったことが、日本の長期不況とアジアの経済危機を引き起こす重大な要因になったことを指摘している。

続いて第1部の最初の論文で、伊藤光利は日本の政治経済に関するこれまでの主要な研究を

広くレビューしている。伊藤は、産業政策、財政・金融政策、福祉政策、70年代危機への対応、70-80年代の財政赤字への対応など、日本の政治経済に関する主要テーマについての議論を比較検討した結果、日本の政治経済体制は「ネットワークの埋め込まれた市場経済」として理解できると結論づけている。すなわち、市場プレイヤー間の利害調整のほとんどは市場、そして政府が補完的な役割を果たすネットワークによってなされ、そこで調整されない利害対立が政治行政による調整を受けるが、そこでは官僚機構だけでなく政党や政治家が重要な役割を果たしたとする。

続く二つの論文は、日本の個別政策領域の研究である。いずれも既存の政治経済体制が新たな条件への対応を余儀なくされるようになる80年代以降の時期を扱っている。

日本の「円の国際化」政策を分析した陳論文は、1980年代の円の国際化政策と1998年以後の円の国際化政策の違いを説明し、その理由を明らかにしようとしている。陳論文によれば、円の国際化政策は、消極的な規制緩和政策から全面的な規制緩和に移行し、さらに国内景気対策そして対外経済政策へと、その性格を変化させた。円の国際化政策の変化をもたらした政治的な要因は、自民党の利害関心の変化である。すなわち陳論文の特徴は、円の国際化政策変化の原因を、選挙制度の変化や政策争点の変化に求めるのではなく、連立政権の下で自民党が政権維持のために大蔵省改革と金融規制緩和を積極的に推進するようになった点に求めていることである。このような流れの中で、大蔵省と利益集団も規制緩和を受け入れざるをえず、その過程で、円の国際化政策の内容は国内景気対策と対外経済政策へと変化していった。

日本の労働政策過程の変化を分析した久米論文によると、80年代までは、労働省という所管行政機関の制度の枠内で、使用者と労働者それぞれの代表が参加して利害調整をおこなうコーポラティズムが見られたが、89年に労働組織の官民統一による新連合の発足があり、労働条件の国家規制を志向する官公労の影響力が強まったこと、そして93年には自民党が下野して政治的競争が激しくなったことから、労働政策が政治化し、政治過程が対決的になり、雇用調整の柔軟化がスムーズに進まなくなった。

続く六つの論文は韓国、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国というアジア諸国の政治経済を様々な観点から分析している。その最初の論文である大西論文は、権威主義時代における韓国の金融政策を俎上にのせる。大西によれば、金融政策において見られた数次にわたる転換（膨張か引縮か）は、選挙を契機とする野党政治家による大衆動員を阻止して、議会を安定的に支配しようとする大統領の合理的選択によってほぼ説明される。政治的な動機による政策転換は、政策金融の急増・急減を呼び、経済を不安定にしたが、反面、投資リスクの社会化と不良企業の淘汰を交互に推し進め、韓国経済の成長に貢献したのであった。

他方、技術論的視角から韓国と台湾の工業化パターンを比較し、それを両国と日本との機械関連貿易の分析を通して検証しているのが服部論文である。服部によれば台湾は技術節約が可能な工作機械が一般化する前にある程度の技術・技能蓄積を果たしたが、台湾より遅れて工業化を始めた韓国では、早くからNC機を導入することで、技術・技能節約的な工業化を追求した。

その結果韓国では、機械や機械部品において日本からの輸入に大きく依存する状況が続いた。

東茂樹論文以下三つの論文は東南アジア諸国の政治経済の展開を分析する。東南アジア諸国の政治社会は、パトロン・クライアント関係が支配的で、レント・シーキングがしばしば発生すると言われるが、どうして非効率に陥らずに経済成長を達成できたのか。東論文は、タイ、マレーシア、インドネシアの経済成長を導いてきたと考えられる経済政策を、財政金融政策、輸出促進・投資奨励政策、特定産業育成政策の三つに分類し、各政策の立案、実施過程において、制度やアクターが果たした役割を明らかにする。

次に小松論文は、インドネシアにおける1990年代半ばまでのマクロ経済政策と、1997年以降の金融危機への政策対応を振り返り、どこに問題があったのかを検討している。危機以前については、金融自由化の下で対外民間債務管理に問題があったこと、危機下および危機後の時期については、経済政策の担い手であるテクノクラート・グループが崩壊し、経済政策に対する所有 (ownership) とガバナンス (governance) が失われたことが最大の問題だと指摘している。

続く梅原論文はフィリピンの農業部門の変化を分析している。GATT-WTO農業合意へのフィリピン政府の最も基本的な対応は、1997年12月末に制定された農業漁業近代化法 (AFMA) であった。これによってフィリピン農業がどのように変化するかという疑問に答えるために、1930年代から繰り返される「米危機」とその背景、および食糧安定供給のための政府介入を歴史的に検討し、続いて農業近代化法による近代化計画を食糧安全保障の視点から評価・検討した。

最後に、中国の開発政策の展開を分析したのが三宅論文である。これによると、持続的成長には、成長による構造変動をもたらす不安定化を是正する再分配が不可欠となる。中国では地域間格差が問題化し、中央・地方政府間での歳入分配と地域開発計画を巡る交渉が、移行期の権力政治と重なり、複雑な再分配政治が展開した。80年代の財政請負制と沿海優先政策が、高成長の一方で混乱を招いた後、90年代半には財政金融改革を最優先に実現させ、内陸開発を掲げて格差縮小に努めるに至っている。

本書の完成にあたって助力を惜しまなかった方々に謝辞を述べたい。まず、本共同研究会の幹事として渡辺雅子氏は、ご自分の専門とは離れたこの企画を支援し続けてくださった。そのいちいちには触れないが、氏の支援無しには叢書発刊までこぎ着けられなかったことだけは確かである。また、研究会には、関連する分野から、池本幸生氏 (東大)、真田幸光氏 (愛知淑徳大)、廉載鎬氏 (高麗大)、穴沢真氏 (小樽商大)、ジョン・マロット氏 (元駐マレーシア・アメリカ大使)、谷川浩也氏 (経済産業省・経済産業研究所)、細川恒氏 (元通産省)、佐藤幸人氏 (アジア経済研究所)、三重野文晴氏 (法政大で現在は神戸大)、末廣昭氏 (東大)、黒岩郁雄氏 (アジア経済研究所) など多くの方のご報告をいただき裨益するところまことに大きなものがあつた。静岡総合研究所からは、海外渡航費などわれわれの調査研究に必要な調査費の

一部をいただいた。国際日本文化研究センターの事務局の方々に、特に田坂和美氏には大変にお世話になった。これらすべての方々に感謝したい。